

第2章 業務

I 総務編

消防財政

令和4年度当消防局における当初予算額の内、歳入は25億3,780万1千円で、その内訳は、分担金及び負担金58.78%、市債32.58%、その他8.62%で、歳出は、130億6,988万9千円で、その内訳は、人件費67.68%、物件費9.06%、普通建設事業費7.80%、その他15.46%となっています。

表 I - 1

令和4年度消防予算

歳入		歳出			
分担金及び負担金	1,491,810 千円	消防費	消防総務費	7,592,699	千円
使用料及び手数料	66,401 千円		常備消防費	1,121,082	千円
国庫支出金	9,937 千円		非常備消防費	14,422	千円
府支出金	108,771 千円		消防施設費	726,661	千円
財産収入	8,650 千円	総務費（総務局所管分）		1,865,721	千円
寄附金	1,000 千円	公債費		1,749,304	千円
諸収入	24,232 千円	計		13,069,889	千円
市債	827,000 千円				
計	2,537,801 千円	人件費	8,845,369	千円	
		物件費	1,184,197	千円	
		補助費等	256,416	千円	
		維持補修費	15,761	千円	
		普通建設事業費	1,018,842	千円	
		公債費	1,749,304	千円	
		計	13,069,889	千円	

本市、高石市及び大阪狭山市の当初予算額の合計（一般会計）は、4,744億7,522万5千円で、消防局予算額との比率は2.75%となり、対前年度比で0.28%の減となっています。

なお、高石市及び大阪狭山市の消防委託事務に係る経費の負担額は、14億9,181万8千円で、対前年度比で6,292万5千円の増となっています。

表 I - 2

消防費と一般会計との比較及び高石市、大阪狭山市消防負担額

区分 年度	予算額 (高石市、大阪狭山市含む) (A)	消防費基準 財政需要額 (高石市、大阪狭山市含む) (B)	消防局 予算額 (C)	比率 (B) / (A)	比率 (C) / (A)	高石市 大阪狭山市 消防負担金額
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)	(千円)
令和4年度	474,475,225	10,917,905	13,069,889	2.30	2.75	1,491,818
令和3年度	470,361,703	11,217,722	14,254,015	2.38	3.03	1,428,893
令和2年度	456,027,808	10,463,000	14,149,236	2.29	3.10	628,696

人口1人当りの消防費は、13,880円で、対前年度比で1,192円の減、1世帯当りでは29,077円で、対前年度比で2,670円の減となっています。

表 I - 3

人口・世帯数当りの消防費（高石市・大阪狭山市含む）

区分 年度	消費 (当初)	人口	一人当り 消防費	世帯数	一世帯当り 消防費
	(千円)	(人)	(円)	(世帯)	(円)
令和4年度	13,069,889	941,632	13,880	449,496	29,077
令和3年度	14,254,015	945,747	15,072	448,983	31,747
令和2年度	14,149,236	891,176	15,877	420,518	33,647

広報・広聴活動

1 広報活動

当消防局では、広報活動を通じて、事業や施策を広く市民の方々に周知するとともに、防火・防災思想の普及啓発を行っています。また戦略的かつ効率的な広報活動を展開するため、様々な広報媒体を活用しています。



(1) 消防広報誌「望楼」

当消防局が編集する機関誌「望楼」に、事業の紹介やイベントの告知を掲載しています。また火災予防啓発や救急啓発の記事を掲載することで、広く市民の方々に防火・防災の普及啓発を行っています。



望楼 掲載先

(2) 消防局ホームページによる情報発信






ホームページで様々な情報を発信しています。また「見やすくわかりやすい」内容にするため、令和4年1月にリニューアルしました。



消防局HP

(3) SNS による情報発信

X(旧 Twitter) (救急部) や LINE (予防部予防査察課) アカウントを運営し、YouTube (堺動画チャンネル) にプロモーション動画などアップロード、Instagram、Facebook (企画総務係) には堺市消防局の取組や行事など消防の業務や魅力を幅広い世代に発信しております。

				
Facebook	X(旧 Twitter)	LINE	YouTube	Instagram

(4) 広報活動実績

媒体	内容	投稿回数
テレビ	・火災予防に関すること	23 回
	・救急に関すること（熱中症・新型コロナウイルス）	
	・警防、救助に関すること	
	・火災件数に関すること	
	・総合防災センターに関すること	
SNS	・Facebook	223 回
	・X(旧 Twitter)	
	・LINE	
	・Instagram	
機関誌	・消防の動き	7 回
	・ほのお	
	・近代消防	
	・J-レスキュー	
	・月刊フェスク	
広報誌	・望楼	30 回
	・広報さかい	
	・広報たかいし	
	・広報おおさかさやま	

2 広聴活動

広聴活動は、広報活動とともに、市民と消防行政とを「対話」でつなぐ「双方向コミュニケーション活動」であり「情報の共有化」を通じて「公共的な課題解決のための開かれた信頼関係」を築く、PR（パブリック・リレーションズ）活動の一翼を担っています。

消防相談等処理状況

区分	消防関係					消防関係 以外	合計
	警防	危険物	予防	建築	その他		
令和4年中	115	6	16	1	35	40	213

職員研修

消防を取り巻く環境は、技術革新の進歩や生活様式の変化、人口減少・高齢化等の社会経済情勢により、大きく変化しています。

また、NBC 災害やテロ災害、地震や風水害など大規模化する自然災害、並びに感染症拡大などにより、市民の消防に対する期待は一層高まっています。このことから、消防業務も各分野において高度化及び複雑多様化する傾向にあります。

「局の使命」を達成するために必要な知識、技術、人格を有する人材の育成をめざし、「人材育成の充実」を図るため、「各階級におけるあるべき姿」を明確にし、職員に対して「伝える力」をテーマに各種研修を実施し、市民の負託に応え得る消防職員の育成を推進しました。

【局の使命】

市民の皆さまの生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、また、災害を未然に防ぎ、被害を軽減し、傷病者の救急搬送を適切に行うこと。



育成目的

- ・消防士 …… 公務員及び消防士基礎能力の取得
- ・消防士長 …… 総合的基礎能力強化・専門的能力取得
- ・消防司令補 …… 小隊長能力取得・専門的能力強化
- ・消防司令 …… マネジメント能力取得・指導能力の強化

研修テーマ「伝える力」

他部局と連携し備えた知識や技術を職員だけでなく市民にも積極的に発信し、伝える力を身に付ける。

- (1) 採用後3年目までの職員に対する研修
- (2) 階級及び年齢等に応じた研修
- (3) 働きやすい職場づくりに向けた研修

1 学校研修・委託研修

消防業務の遂行に必要な専門的な知識や技能等の修得及び資格者の養成を図るため、消防大学校、大阪府立消防学校等の公的機関をはじめ、各種研修機関が実施する研修に職員を積極的に派遣しました。

表 I - 1

学校研修・委託研修の実施状況

			回数	延人数
学 校 研 修	消防大学校	救助科	1	1
	府 立 消 防 学 校	初任教育	2	27
		専科教育（救助科）	2	13
		専科教育（警防科）	1	10
		専科教育（防火査察）	1	4
		専科教育（予防科消防用設備）	1	4
		専科教育（予防科危険物）	1	3
		専科教育（火災調査科）	1	10
		幹部教育（初級幹部科）	1	10
		幹部教育（中級幹部科）	1	10
		幹部教育（上級幹部科）	1	3
		特別教育（はしご車技術講習）	2	5
		特別教育（通信指令研修）	1	2
		特別教育（採用後3年目研修）	4	17



		回数	延人数	
委 託 研 修	総務関係	衛生管理者受験講習	1	5
		NOMA（法令の読み解き・条例立案の基礎と実務）	1	1
	警 防 関 係	潜水士受験	1	4
		小型移動式クレーン運転技能講習	1	4
		玉掛け技能講習	1	4
		酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習	1	1
		低圧電気取扱業務に係る特別教育講習	1	1
		2級小型船舶操縦士免許更新講習	1	1
		2級小型船舶操縦士免許取得講習	1	1
		ウインチ特別教育	1	1
		潜水技術研修（NSTC）「5日間コース」	1	1
		NIRS放射線事故初動セミナー	1	1
		国際消防救助隊セミナー	1	1
		伐木等の業務に関する特別教育	1	2
		大阪市消防局受託研修 指揮研修	1	2
		大阪市消防局受託研修 指揮研修消火技術指導者研修	1	2
		大阪府下消防長会 消防活動事例発表会	1	15
		災害対策専門研修	1	1
		原子力防災研修	1	8
		整備管理者選任前研修	1	4
		安全・副安全運転管理者講習	1	15
		大阪府機関員養成講習派遣計画	1	13
	大型機関員特別講習（随時）	1	10	
	全国市有物件災害共済会講演会	1	1	
	通信関係	大阪市消防局指令課 指令業務研修	2	2
		通信指令シンポジウム	1	1

		回数	延人数	
委 託 研 修	救	大阪市消防局高度専門教育訓練センター 救急救命士養成課程	1	6
		救急救命東京研修所 救急救命士研修課程	1	1
		救急救命九州研修所 救急救命士研修課程	1	1
	急	日本臨床救急医学会	1	2
		全国救急隊員シンポジウム	1	6
		近畿救急医学会研究会 救急隊員部会	4	28
		救急救命士気管挿管病院実習 (30症例・大阪労災病院)	1	13
	関	救急救命士気管挿管病院実習 (ビデオ・堺市立総合医療センター)	1	9
		救急救命士気管挿管病院実習 (ビデオ・耳原総合病院)	1	13
	係	救急救命士生涯教育病院実習 (堺市立総合医療センター・日勤) 配置	1	111
		救急救命士生涯教育病院実習 (近畿大学病院・日勤) 配置	1	92
		救急救命士就業前教育 (堺市立総合医療センター)	1	12
		指導救命士養成研修	1	2



		回数	延人数	
委 託 防 関 研 係 修	予 防	予防技術検定 (防火査察・消防用設備等・危険物)	1	14
		消防用設備製造工場等視察研修	1	25
		予防技術講習会	1	2
		消防用設備等講演会 (消防用設備等の性能規定に関する技術講習会)	1	5
		建築防火・防災講習会	1	5
		建築物防災に関する講演会	1	2
		兵庫県下消防長会火災調査研究会	1	42
		京都府下消防長会火災調査事例発表会	1	42
		大阪府下消防長会火災調査事例発表会	1	6
		ガスクロマトグラフ操作講習会	1	6
		消防研究センター調査技術会議	1	6
		大阪府東ブロック火災調査事例発表会	1	2
		全国消防技術者会議	1	3
		ハロン消火剤と予防行政に関する研修会	1	3
		日本吹奏楽指導者クリニック	1	1
		非破壊試験技術講習会	1	1
		屋外タンク実務担当者講習会	1	1
		高圧ガス保安法研修	1	1
		LPガス保安研修	2	1
		屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検に関する講習会	1	1
		行政機関向け高圧ガス保安法令勉強会	1	1
		高圧ガス保安法令セミナー	1	1
		危険物事故防止講習会	1	2
		危険物保安技術講習会	1	16
		地下タンク等定期点検技術者講習	1	16
		移動貯蔵タンク定期点検技術者講習	1	16
		保安検査のポイントと事例紹介セミナー	1	1
高圧ガス保安法の許可・届出に係る運用と解釈説明会	1	1		
防爆セミナー	1	1		
企業防災対策指導研修会	1	16		

2 一般研修

公務員倫理の確立や服務規律の向上、各種業務に関する知識・技術の向上を目的に各種研修を実施しました。

表 I - 2

一般研修の実施状況

	科 目	延回数	延人数
一 般 研 修	交通安全運転研修会	5	150
	救助小隊長訓練	2	64
	登録指揮隊員研修	1	8
	警防研修会	2	93
	地震災害対応訓練	2	312
	緊急消防援助隊関連訓練	3	48
	集中講義	6	297
	救急救命技術研修会	1	81
	症例検討会	6	176
	特別救急隊勉強会	2	46
	調査責任者研修	1	34
	火災調査事例発表会	1	45
	予防業務に関する研修	11	165
	総合防災センターにおける予防研修	1	46
	予防業務基礎研修	2	16



3 体力測定実施状況

職員が消防活動を実施するうえで必要な体力を有しているか確認するため、体力測定を毎年実施しています。

平成 22 年度より文部科学省策定の「新体力テスト」実施要領に基づく種目について測定を実施しています。

表 I - 3

体力測定状況

職員体力測定 級別状況

総合評価 年度	A	B	C	D	E	計
令和 3 年度	628 名 62.9%	328 名 32.9%	35 名 3.5%	1 名 0.1%	6 名 0.6%	998 名
令和 4 年度	631 名 62.9%	332 名 33.1%	33 名 3.2%	2 名 0.2%	5 名 0.5%	1,003 名

職員体力測定年齢別状況

総合評価 年齢	A	B	C	D	E	計
～ 24	45 名	3 名	0 名	0 名	0 名	48 名
25～ 29	120 名	19 名	2 名	0 名	0 名	141 名
30～ 34	149 名	46 名	2 名	0 名	0 名	197 名
35～ 39	121 名	56 名	2 名	0 名	1 名	180 名
40～ 44	73 名	47 名	5 名	0 名	1 名	126 名
45～ 49	37 名	37 名	4 名	0 名	2 名	80 名
50～ 54	44 名	38 名	4 名	0 名	0 名	86 名
55～ 59	32 名	56 名	8 名	0 名	1 名	97 名
60～ 65	10 名	30 名	6 名	2 名	0 名	48 名
計	631 名	332 名	33 名	2 名	5 名	1,003 名

総合評価基準表

段階 年齢	A	B	C	D	E
～24	50 以上	44～49	37～43	30～36	29 以下
25～29	49 以上	43～48	36～42	29～35	28 以下
30～34	49 以上	42～48	35～41	28～34	27 以下
35～39	48 以上	41～47	35～40	28～34	27 以下
40～44	46 以上	39～45	33～38	26～32	25 以下
45～49	43 以上	37～42	30～36	23～29	22 以下
50～54	40 以上	33～39	30～36	21～26	20 以下
55～59	37 以上	30～36	24～29	18～23	17 以下
60～64	33 以上	26～32	20～25	15～19	14 以下

※種目は、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、立ち幅とび、20mシャトルランであり、それぞれ10点満点とし、合計得点を上記総合評価基準表により判別する。

表彰状況

1 一般市民表彰状況

消防局では、人命救助や初期消火等の災害現場活動や火災予防等の防災業務にご尽力いただいた方に対して、感謝状の贈呈など表彰を行っています。

令和4年度実績

区分 表彰種別	合計	救急救助関係		火災関係		火災予防関係		その他	
		団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人
総務大臣表彰	1								1
消防庁長官表彰									
知事表彰	2								2
市長表彰	21					4	7		10
消防長表彰	28					7	11		10
所属長表彰	58		21		31		4		2

2 職員表彰状況

職員のモチベーションを高め組織の活性化を図るため、他の模範となる顕著な功績をあげた消防職員の団体・個人に対し行う表彰があります。

令和4年度実績

区分 表彰種別	合計			永年勤続		功労		火災活動		救急		予広報活動		消器及び防具の改良			その他			
	件数	人数	団体	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	団体	件数	人数	団体	
総務大臣表彰																				
消防庁長官表彰	5	5		3	3	2	2													
知事表彰	8	8				8	8													
市長表彰	12	12		13	13															
消防長表彰	114	161	4					2	36			2	17				110	108	4	
所属長表彰	15	99	5					1	1	2	20	6	62				6	16	5	
全国消防長会会長表彰	12	12		12	12															
全国消防協会会長表彰	2	2															2	2		

3 消防団員表彰状況

地域防災のため日頃から訓練や防災活動に取り組み、災害現場等で顕著な功績をあげた消防団の団体・個人に対し行う表彰があります。

令和4年度実績

区分 表彰種別	合計		永年勤続		功労	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
消防庁長官表彰						
知事表彰	2	2			1	1
市長表彰	7	7			7	7

消防長表彰の様子



職員の健康管理

労働安全衛生法をはじめとした法令及び堺市消防職員安全衛生管理規程に基づき、職場における安全及び衛生の確保並びに職員の健康の保持増進に努めています。

職員の健康状況を把握し、健康指導や健康相談を実施できるよう、局庁舎内に健康管理室を設け、産業医及び看護師が定期的に勤務しています。

また、定期健康診断のほかに、隔日勤務者の特定業務従事者健康診断をはじめ、情報機器作業従事者健康診断や消化器検診などを実施し、職員の健康管理に努めています。

さらに、職員の安全意識の高揚及び安全活動の定着を図り、職員の安全を保持し公務能率の向上に資するため、安全週間などの機会をとらえ、過去の公務災害事例を分析し、職員に周知するとともに、各職場において職場巡視を強化し、作業環境及び各種設備の総点検を行い、安全確保に努めています。

表 I - 10

実施状況

区 分	対 象 者	受診者数
定期健康診断	全職員	1,056 人
特定業務従事者健康診断	隔日勤務者	808 人
高気圧業務定期健康診断	救助隊員	92 人
情報機器作業従事者健康診断検診	情報機器作業従事者	21 人
消化器検診（胃検診）	全職員	19 人
骨粗鬆症検診	全職員	3 人
乳がん検診	全職員	17 人
子宮がん検診	女性職員	17 人
B型肝炎ワクチン接種	全職員	35 人
ストレスチェック	全職員	1,027 人
産業医による健康指導	全職員	32 人

※全職員とは正規職員、再任用職員、非常勤職員及びパートタイム会計年度任用職員

表 I - 11

令和 4 年公務災害発生状況

区分 災害種別	合 計	疾病種別						治癒日数 (診断書による)			
		火傷・熱傷	打撲傷	骨折・捻挫	挫傷・挫創	擦過傷	その他	一週間未満	一ヶ月未満 一週間	一ヶ月以上	死亡
消防活動中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救急活動中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
訓練中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
作業中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8	0	0	3	0	0	5	1	5	2	0
合計	8	0	0	3	0	0	5	1	5	2	0